

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方バス路線運行維持対策	担当部局	自動車局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度 / 平成22年度	担当課室	旅客課	課長 船曳 義郎				
会計区分	一般会計	施策名	8(30)地域公共交通の維持・活性化を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	バス運行が必要不可欠でありながら、輸送人員の減少等によりその維持が困難となっている地域の生活交通路線の維持を図るため、乗合バス事業者に対し、個別路線毎に生じている欠損等について、都道府県と協調してバス運行対策費補助金を交付する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1)生活交通路線維持費補助金 ・路線維持費 地域協議会にて維持が必要と認められ、生活交通維持確保のための計画に定められた生活交通路線の運行によって生じている欠損金の一部について、都道府県と協調して補助する。(補助率:1/2) ・車両減価償却費等補助 生活交通路線を運行する車両購入に係る減価償却及び金融費用の一部について、都道府県と協調して補助する。(補助率:1/2) (2)路線維持合理化促進補助金 生活交通路線を運行する乗合バス事業者が行う費用削減や増収努力等の経営改善に対し、一定額の補助金を都道府県と協調して上乗せする。(補助率:1/2)							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7,350	7,551	6,810	-	-	
		補正予算	666	495	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	8,017	8,046	6,810	-	-	
	執行額	8,003	7,908	6,435	-	-		
執行率(%)	99.8%	98.3%	94.5%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)
	地方バス路線運行維持率		成果実績	数	1,611	1,576	1,526	
			達成度	%	97%	97%	97%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助対象事業者数 補助対象系統数 補助対象車両数		活動実績 (当初見込み)	事業者	208	202	202	
				系統	1,611	1,576	1,526	
				両	160	198	66	
単位当たり コスト	4,216,907(円/数)		算出根拠	6,435,000,000(平成22年度執行額) / 1,526(平成22年度補助系統数)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>昨年の「予算監視・効率化チームの所見」において、「一部改善(補助メニューの重点化)」とされたことを踏まえ、より効果的な支援策に抜本的に見直すこととするため、本事業は平成22年度限りで廃止した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け:第1弾 事業番号:1-45 バス運行対策費補助 評価結果:車両購入費補助を廃止との見直しを行う。 とりまとめコメント:総じて見直しを行うべきとの意見が多くを占めたが、その中で、特に車両購入費補助は不要であるとの意見が多かったことを踏まえ、車両購入費補助を廃止との見直しを行う、を当ワーキングの結論とする。 同時に、バスの赤字路線への欠損補助に関しては非常に重要にとらえているということは、くれぐれも付言しておきたい。</p> <p>財務省の予算執行調査結果(平成20年7月1日) 指摘事項:輸送需要を踏まえ、補助金交付に当たっての審査を厳格化するとともに効率的で効果的な運行実態の選択が行われるような枠組みを設けるなど、補助制度のあり方を見直しすべき。 また、審査の実効性を確保するため、実態調査方法のルール化及び提出書面の定型化を図るべき。 対応状況:審査の厳格化を通じた補助金交付の適正化。 事業者が行う実態調査のガイドライン及び運輸局による実態調査や提出書面の定型化を図るための審査マニュアル作成。</p>			

国土交通省
6,435百万円

バス運行が必要不可欠でありながら、輸送人員の減少等によりその維持が困難となっている地域の生活交通路線の維持を図るため、乗合バス事業者に対し、個別路線毎に生じている欠損等について、都道府県と協調してバス運行対策費補助金を交付する。



【公募・補助】

A. 乗合バス事業者(202事業者)
6,435百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.三重交通株			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
路線維持費	運行によって生じた欠損金の一部	251			
車両減価償却費	生活交通路線を運行する車両購入の車両減価償却費等に係る一部	2			
路線維持合理化促進費	経営合理化に対する上乘せ	0			
計		253	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三重交通(株)	生活交通路線の運行	253		
2	北海道中央バス(株)	生活交通路線の運行	198		
3	遠州鉄道(株)	生活交通路線の運行	162		
4	鹿児島交通(株)	生活交通路線の運行	147		
5	越後交通(株)	生活交通路線の運行	146		
6	函館バス(株)	生活交通路線の運行	137		
7	徳島バス(株)	生活交通路線の運行	126		
8	サンデン交通(株)	生活交通路線の運行	124		
9	岩手県交通(株)	生活交通路線の運行	107		
10	奈良交通(株)	生活交通路線の運行	106		